

# 消防力低下招く広域化



国、県の計画にもとづき、消防の広域化が全国的に進められています。入間市は、所沢、狭山、飯能、日高との広域化をすすめています。

るので進める必要がある」と答えました。

必要な人員などが配置されなくなる

## 検証されていない広域化を推進

私は、他の地域で行われてきた広域化の検証と評価について質しました。

消防長は「まだ検証はしていない。今後していく」と答弁。検証が行われていないにもかかわらず、広域化を推進している事実が明らかになりました。

市長に、広域化に対する見解を求めると、市長は「広域化にはメリットがあ

入間市の消防力(人員・消防車両・署所)は、国の配置基準に対する充足率を満たしていません。他市でも同様の状況です。しかし、広域化すると管轄人口が増え、この配置基準が変わります。現状の体制のままでも、充足率が自動的に引き上がり、本来必要なはずの人員などが配置されなくなります。私は、この充足率の問題を指摘しました。

住民の命と財産を守るのが消防の使命です。広域化ではなく、現在不足し

ている人員、車両、署所を配置することこそ消防力の強化につながります。消防力低下を招きかねない広域化を行うことは、認められません。

現状の体制のままで充足率だけは自動的に引き上がり本来必要なはずの人員・車両・署所が配置されなくなる

	職員数		車両数		署所数	
	現状	広域化後	現状	広域化後	現状	広域化後
所沢市	68%	84%	82%	100%	55%	83%
埼玉西部広域 (飯能市・日高市)	74%		100%		100%	
狭山市	58%		80%		80%	
入間市	56%		74%		60%	

消防力の整備指針に対する充足率「埼玉県消防広域化推進計画」をもとに作成

## 国保の減免制度拡充求める

国民健康保険税には低所得世帯に対する法定減免制度があります。入間市は6割・4割減免ですが、市民に有利な7割・5割・2割減免への変更を市に求めました。市長は「今回は実施しない。22年度に保険税改定と合わせて検討する」と答えました。保険税値上げよりも先に、減免制度の拡充を行うべきです。





**日本共産党 吉沢かつら**  
市議会議員

# フレッシュレポート

No.19  
2010.4月

みなさん、こんにちは。草花が芽吹き、爽やかな春がやってきました。入学、就職、引っ越しなど、新生活を始めた方もたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。「新生活」ではない私も、なんとなくウキウキしてしまう季節です。

さて、3月議会の議会報告が出来上がりました。暖かな日差しを浴びながら、みなさんのご家庭に手配り中です！



# 不況から市民のくらしを守る予算を

## 一般会計予算の討論にたつ

3月議会は1年間の市の予算を決める大事な議会です。今回私は、一般質問のほかに、一般会計予算の総括質疑と討論で、壇上に上がりました。

経済情勢が厳しさを増すなかで、大企業は内部留保(ため込み金)をこの10年間で倍増させています。いま必要なのは、大企業の巨額の内部留保を社会に還元させ雇用と中小企業を守ること、削られてきた社会保障を拡充すること、庶民増税ではなく軍事費と大企業・大金持ち優遇税制という二つの聖域にメスを入れ財源を確保することです。

私は、「市民の暮らしを守る市政に転換することが求められているなかで、それに応える予算になっていない」として、予算の反対討論を行いました。

市民生活を守るために、国政も市政も、抜本的な政治の転換が必要です。



高倉寺のさくら

# 22年度予算、手数料条例に反対

3月定例会市議会

# 市民の暮らしといのちを守る市政を

今議会に提出された45議案のうち、共産党は予算4件と条例改正1件に反対、その他の議案は賛成しました。

## 子ども医療費は小1まで拡大

一般会計予算は、前年度比6.5%増の368億6500万円となっています。歳入は、市税収入が約215億円(前年度比2.6%減)、市債が35億円(前年度比42%増)となりました。歳出では、これまで就学前までだった子ども医療費支給制度の対象年齢が、小学1年(入院は小3)まで拡大されます。

## 共産党以外の全会派が賛成

部分的な前進はあるものの、深刻化する不況から市民の暮らしを守る市政への転換に踏み出すものとはなっていません。

日本共産党は、「個人市民税の年金天引きと大金持ち減税との批判が強い証券優遇税制は今すぐ改めるべき。消防力の低下を招く消防広域化、65才以上で新規に障害者手帳を取得した人を重度心身障害者福祉手当の支給対象外とすることは認められない」として一般会計予算に反対。しかし、賛成多数で可決・成立しました。



## 子ども手当の財源で意見書 生保充実求め共産党が提案

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の採決では、みらい市民クラブの2名が議場から退席。他の会派の賛成多数で採択されました。

景気の悪化等で生活保護の申請数は増加しています。何日も申請を待たされる事態が生じているため改善が求められています。

日本共産党が提案していた「生活保護行政の改善を求める意見書」については、公明党、保守系クラブの反対により、意見書を提出することはできませんでした。

## 建築申請手数料57%の値上げ

入間市手数料条例の一部を改正する条例では、建築基準法の改正による建築確認審査等の事務量の増加に対応するため、建築確認申請等に係る手数料を引き上げるもので、平均57%の大幅値上げとなります。

市民の暮らしや不況が深刻ななかで、事務量の増大を理由に審査手数料を引き上げ、建築主にしわ寄せすることは認められないため、日本共産党は反対しました。しかし他の会派の賛成多数で入間市手数料条例の一部を改正する条例は可決されました。

## 共産党議員の一般質問

石田よしお議員

扶養控除廃止・テレビ地デジ化

安道よし子議員

後期高齢者問題・全国学力テスト

小出わたる議員

障害者自立支援法の即時廃止

吉沢かつら議員

消防広域化問題・国保税の減免制度

## 国保・高齢者医療・狭山台の22年度予算に反対

国民健康保険では、全国的に問題になっている保険証の取り上げに反対しました。せめて子どもの医療は守るべきとの声におされ、義務教育の子どもには保険証が交付されたものの、資格証明書と短期保険証の発行を続けていること、保険税の年金天引きにも反対しました。

後期高齢者医療制度については、平成22年度保険料改定により、平均2621

円軽減されるものの、75才以上の高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は、直ちに廃止し、いったん老人保健制度に戻すべきと主張しました。

狭山台土地区画整理事業については、市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、全市民を対象にしたくらしや福祉、教育分野に予算をまわすべきと反対しました。

## 日本共産党市議会報告

2010年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団  
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883